おおさか掲示板

子どもの教育・医療 無償化へ

市職員採用試験(都市建設[主に土木])を実施します

■第1次試験…11月13日(日)
■申込期間…10月3日9:00～10月13日12:00
■申込方法…原則として大阪市ホームページから。
◎ 合格者は平成29年4月1日採用予定です。
◎ 日本国籍を有しない方も受験できます。
◎ 試験区分や受験資格などの詳細は、大阪市ホームページでご確認ください。

試験区分			採用予定者数	受験資格（次のAまたはBのいずれかに該当する方）	
大学卒程度	技術	都市建設[主に土木]	13人程度	A	昭和57年4月2日から平成7年4月1日までに生まれた方
				B	平成7年4月2日以降に生まれた方で、学校教育法に基づく大学(短期大学を除く)を卒業した方(平成29年3月までに卒業する見込みの方を含む)またはこれと同等の資格があると人事委員会が認める方

問い合わせ　大阪市人事委員会　☎6208-8545　FAX6231-4622

市職員の給与等の状況

問い合わせ…人事室給与課　☎6208-7526　FAX6202-7070
⑩のみ人事室人事課　☎6208-7431　FAX6202-7070

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくは大阪市ホームページでご覧いただけます。

本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。

○一般職の給料等の減額措置

ア 給料の減額：平成27年4月～平成30年3月

区分	公募区長	8級(局長級)	7級(部長級)	6級(課長級)	5級(課長代理級)	4級(係長級)
減額率	6.5%	6.5%	5.5%		3.5% ※50歳以上4.5%	

区分	3級(主務)	2級	1級	再任用職員
減額率	2.5% ※40歳以上3.5%、50歳以上4.5%	1.5% ※30歳以上2.5%、40歳以上3.5%	1.5% ※30歳以上2.5%	2.5%

※ 行政職以外の給料表適用者についても同様の減額措置
※ 医師・歯科医師又は弘済院に勤務する助産師、看護師、准看護師の職員は除く
※ 交通局に勤務する職員の給料については、平成24年8月から独自の減額措置(平成28年4月～平成29年3月：3%～20%)
※ 交通局に勤務する職員の退職手当については、平成24年4月から当分の間、5%の減額措置

イ 管理職手当の減額：5%

○市長等特別職の給料等の減額措置

【市長、副市長、教育長、常勤の監査委員(代表)及び特別職の秘書】

ア 給料の減額：平成28年1月～当分の間
(市長については現市長在職期間中、教育長については平成28年4月から)

	減額率	給料月額		
		減額後	減額前	差引
市長	40%	100.1万円	166.9万円	▲66.8万円
副市長	14%	94.3万円	109.6万円	▲15.3万円
教育長	10%	81.6万円	90.7万円	▲9.1万円
常勤監査(代表)	10%	75.1万円	83.4万円	▲8.3万円
特別職の秘書	11.5%	34.8万円	39.3万円	▲4.5万円

イ 退職手当の減額：平成24年4月～当分の間(市長については平成27年12月19日以降退職手当を廃止、教育長については平成28年4月から)

	減額率
副市長	50%
教育長	
常勤監査(代表)	
特別職の秘書	5%

【市会議員】

ア 報酬の減額：平成27年4月30日～平成29年3月

	減額率	報酬月額		
		減額後	減額前	差引
議長	12%	95万円	108万円	▲13万円
副議長		84.4万円	96万円	▲11.6万円
議員		77.4万円	88万円	▲10.6万円

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況　(平成27年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成28年1月1日現在)	会計	歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
2,681,555人	全会計	3,560,508,583千円	211,076,508千円 <1,425,831千円>(2,705,690千円)	5.9%
	うち一般会計	1,691,082,078千円	198,620,044千円 <1,311,913千円>(2,502,449千円)	11.7%

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局)を除く全会計および一般会計における人件費。なお、人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含む
(注2) <　>内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、(　)内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況　(平成27年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費				一人あたり給与費(B/A)
			給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
一般職	全会計	23,296人	84,640,536千円	30,688,595千円	38,448,789千円	153,777,920千円	6,601千円
	うち一般会計	21,935人	79,745,875千円	29,043,295千円	36,195,792千円	144,984,962千円	6,610千円
再任用(フル)	全会計	259人	800,975千円	187,394千円	174,774千円	1,163,143千円	4,491千円
	うち一般会計	237人	735,907千円	173,910千円	160,802千円	1,070,619千円	4,517千円
再任用(短)	全会計	704人	1,616,389千円	382,025千円	347,526千円	2,345,940千円	3,332千円
	うち一般会計	650人	1,494,864千円	353,761千円	321,402千円	2,170,027千円	3,339千円

(注1) 公営企業会計(交通局・水道局)を除く全会計および一般会計における一般職の職員給与費。なお、職員手当には、退職手当を含まない
(注2) 職員数は公益法人・営利法人派遣職員を除く。また再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数
(注3) 期末・勤勉手当には、賞与引当金を含まない

③職員の平均給料月額と平均年齢の状況　(平成28年4月1日現在の一般行政職)

区分	平均給料月額	平均年齢
大阪市	308,000円	43.1歳
国	331,816円	43.6歳

④職員の主な学歴別の初任給（給料月額）の状況　(平成28年4月1日現在の一般行政職)

区分		(　)内は、減額措置前
大阪市	大学卒	163,510円(166,000円)
	大学卒(暫定措置後)	172,178円(174,800円)
	高校卒	141,052円(143,200円)
国	大学卒	181,200円【総合職】　176,700円【一般職】
	高校卒	144,600円

(注) 一般行政職の大学卒事務・技術・福祉職員及び社会人経験採用の福祉職員については、「大学卒(暫定措置後)」欄の初任給

⑤級別の職員数の状況　(平成28年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	主務	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数(人)	468	2,123	2,383	2,876	751	678	169	54	17	9,519
構成比(%)	4.9	22.3	25.0	30.2	7.9	7.1	1.8	0.6	0.2	100.0

⑥職員の学歴別・経験年数別の給料月額の状況　(平成28年4月1日現在の一般行政職)

学歴/経験年数	10年	15年	20年
大学卒	245,700円	293,800円	331,400円
高校卒	219,500円	257,400円	292,800円

(注) 経験年数とは、採用後、引き続き勤務している年数のほか、採用前に民間企業等における在職期間がある場合は、その年数を換算して加えた年数

⑦期末・勤勉手当の状況

区分		大阪市			国		
		6月期	12月期	計	6月期	12月期	計
平成27年度	(　)内は、再任用職員の支給割合[月分]	1.975 (1.00)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)	1.975 (1.00)	2.225 (1.20)	4.20 (2.20)
職制上の段階、職務の級等による加算措置		有			有		

(注) 市長、副市長、常勤監査(代表)、特別職の秘書、市会議員の期末手当支給割合は、平成27年度で年間3.95月

⑧主な諸手当の状況　(平成28年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者　13,500円 ●その他扶養親族　各6,800円 ●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算　6,000円	地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の16% ※交通局に在勤する職員は15% ※東京都の特別区に在勤する職員は20%
住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額　28,000円 (市内居住者30,500円)	通勤手当	交通機関等利用者に対して ●6ヵ月定期券等の価額による一括支給 ●1ヵ月あたり55,000円までは全額
		特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例)高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

⑨退職手当の状況　(平成28年4月1日現在)

区分		大阪市		国	
		自己都合	定年・勧奨	自己都合	定年・応募認定
支給率[月分]	勤続20年	20.445	25.55625	20.445	25.55625
	勤続25年	29.145	34.5825	29.145	34.5825
	勤続35年	41.325	49.59	41.325	49.59
	最高限度額	46.545	49.59	49.59	49.59

(注) 平成27年度の大阪市の1人あたりの平均支給額は、自己都合の場合2,691千円、定年・勧奨の場合21,305千円

⑩職員数の状況　(各年4月1日現在)

部門	平成27年	平成28年	対前年増減数
市長部局	16,773人	16,410人	▲363人
市会・行政委員会等	4,073人	3,960人	▲113人
消防局	3,472人	3,487人	15人
交通局	5,897人	5,825人	▲72人
水道局	1,532人	1,490人	▲42人
合計	31,747人	31,172人	▲575人

(注1) 公益法人・営利法人派遣職員を含む
(注2) 平成27年においては大阪府市大都市局の大阪府職員(45人)、平成28年においては副首都推進局の大阪府職員(28人)を除く
(注3) 任期付職員(平成27年は422人、平成28年は442人)を除く
(注4) 市会・行政委員会等は、市会事務局、行政委員会事務局、教育委員会事務局、教育委員会所管の校園の教職員(府費負担職員を除く)

【参考】平成28年度補職別のモデル年収（公募区長、行政職給料表適用者）

公募区長		8級			7級	
外部公募区長	内部公募区長	局長(特)	局　長	理　事	部　長	担当部長
1,372万円	1,259万円	1,314万円	1,259万円	1,197万円	1,104万円	1,053万円
6級	5級	4級	3級	2級	1級	平　均(公募区長除く)
課　長	課長代理	係　長	係員(主務)	係　員(高度業務の係員)	係　員	
949万円	750万円	656万円	561万円	451万円	380万円	614万円

(注) 平成28年4月1日現在の制度に基づき算定